

Webジャーナル『パーソナルファイナンス研究』

投稿規程

1. Webジャーナル『パーソナルファイナンス研究』は、パーソナルファイナンス学会の機関誌であり、年1回Web上にて発行される。本学会の個人会員は、投稿の資格を有する。また、共著の場合には、第一執筆者が本学会の個人会員でなければならない。原稿は、編集委員会の依頼する2名の匿名レフェリーによる審査を受ける。とのとき、記述の修正を求められることがある。
なお、原稿は初出のもので、他誌への投稿予定のないものに限る。
2. 仮に審査結果により、掲載されない場合でも修正の上、別の論文として再度の投稿が可能である。
3. 全国大会での研究発表者は、投稿が義務づけられるが、学会からの依頼による招待講演・招待研究報告については、査読を行わない。ただし、本人が査読を希望する場合には査読を受けることが可能である。
4. 本誌に掲載される論文（招聘論文も含む）の著作権は本学会に帰属するものとする。但し、執筆者が転載を希望する場合は原則認めるものとする。
5. 問い合わせ先 パーソナルファイナンス学会リエゾンオフィス
E-mail:japf@ibi-japan.co.jp
*2018年度より投稿方法はアップロード方式に変更されました。出力紙の送付は不要です。
6. 原稿提出締切日 **年1回 2023年7月3日（月）** ※招待論文寄稿の場合には10月31日（火）

執筆要項

1. 原稿は日本語または英語とする。日本語原稿は A4 判使用、20,000 字以内、英語原稿は A4 判使用、7,500 ワード以内の分量を基準とする。いずれもタイトル、要旨、本文、謝辞、注、参考文献、図表等を含んだ分量である。
2. 原稿は Word 形式で保存し、Web サイト内の指定箇所へアップロードする。
3. 原稿は、Wordの書式は初期設定のまま手を加えず、MSゴシックやMS明朝など一般的な書体で表題は12ポイント、氏名・所属、本文は10.5ポイントで入力し、原稿の全ページについて、ページ番号を中央に連続して打つ。
4. 表紙ページには次の内容を記載する
(a) 表題（日本語と英語の両方）
(b) 執筆者の氏名・所属（日本語と英語の両方）
(c) 連絡先住所、電話番号、メールアドレス
5. 日本語原稿・英語原稿ともに、1ページ目（表紙の次のページ）には、日本語文で1,000字以内と英語文で350ワード以内の2種類の要旨を作成する。なお、英語文については、事前にネイティブチェックを受けておくこととする。 したがって提出の際は、表紙、和文要旨、英語要旨、本文、注、参考文献の順で構成する。謝辞については、査読終了後掲載が確定後に、希望の場合追記する。* 氏名、所属名は表紙のみに記載し、本文や要旨に記載しないこと。
6. 「図」（英語では“Figure”）と「表」（同“Table”）とに分け、それぞれ通し番号と標題を付け、本文中に挿入する。

<例:日本語> 図1 日本企業の知的財産権組織

<例:英語> Figure2 R&D Productivity

<例:日本語> 表3 川崎重工業の事業部門

<例:英語> Table5 U.S,Oil Price

7. 英字および2桁以上の数字は原則として半角で打つ。数式、数値の記述は通常のシンボルを利用し、特別なシンボルは利用しない。なお、数式等については、一般の専門誌に利用される通常の約束事をこの原稿にも適用する。日本語原稿については、句点は「、」、読点は「。」を全角で打つ。但し、本文中の（ ）内と日本語参考文献については「,」と「.」を使用する。
8. コメント、助言、研究資金等への謝辞、または報告全体に係わる注で後注とするには適当でないものは、本文の後、注の前に謝辞として、アスタリスク(*)をつけて配置する。
9. 本文に関する注は本文の後に配置する後注の形式をとり、下記のスタイルをとる。注番号は算用数字で連続して付ける。
10. 注釈は、文末注とし、本文中の該当箇所にアラビア数字の通し番号とする。注釈の利用は最小限にとどめるものとする。

【注】（ワードファイルの「文末脚注」番号書式を算用数字に設定してください）

- 1 本章の記述のうち、最近のアメリカにおける制度の変更について、尾崎英男氏の示唆を受けた。
 - 2 詳細の解説については、たとえば尾崎英男『日本企業のための米国特許紛争対応ガイドブック』日本機械輸出組合、1991年を参照。
 - 3 ○○株式会社WEBサイト <http://www.abcdefg.co.jp/> ○年○月○日閲覧。
 - 4 産業競争力懇談会（2008）2ページ。
11. 引用・参考文献は、以下に示す記載方法とする。日本語文献と外国語文献に分けずに第1著者名のアルファベット順に記載し、英語以外の外国語文献も英語文献に準じて記載する。外国語書籍については斜体とする。同一年に同一著者の論文・著作等が刊行されている場合は、「2000a」「2000b」のように、年号の後にアルファベットで順序をつけることとする。

(a) 書籍

Bartlett, C., & Ghoshal, S. (1989). *Managing across borders: The transnational solution*. Boston, Harvard Business School Press (吉原英樹監訳『地球市場時代の企業戦略』日本経済新聞社, 1998年).
 加護野忠男・野中郁次郎・榊原清則・奥村昭博(1983).『日米企業の経営比較』日本経済新聞社.
 小池和男(2008).『海外日本企業の人材形成』東洋経済新報社.

(b) 書籍の特定の章

Imai, K., Nonaka, I., & Takeuchi, H. (1985). Managing the new product development process: How Japanese companies learn and unlearn. In K. B. Clark, R. H. Hayes & C. Lorenz (eds.), *The uneasy alliance: Managing the productivity-technology dilemma* (pp. 337-375). Boston, Harvard Business School Press.
 立本博文・小川紘一・新宅純二郎(2011).「グローバル市場獲得のための国際標準化とビジネスモデル」『グローバルビジネス戦略』渡辺俊也編 (pp.105-137), 白桃書房.

(c) 定期刊行物

Bartlett, C., & Ghoshal, S. (1986). Tap your subsidiaries for global reach. *Harvard Business Review*, 64(6), 87-94.
 大木清弘(2009).「国際機能分業下における海外子会社の能力構築—日系 HDD メーカーの事例研究」『国際ビジネス研究』 1 (1), 19-34.

(2018年3月改訂)